

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、東日本大震災復興特別会計による地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例による支援を通じて、復興の進捗に対応した被災地域における生活交通の確保維持を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、以下の支援を行う。 ① 地域間幹線系統バスの運行(補助率:1/2) ② 地域内バス等の実証運行(補助率:定額)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	2,059	1,487	1,363	1,177	926
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	2,059	1,487	1,363	1,177	926
	執行額	1,973	1,346	1,143			
	執行率(%)	96%	91%	84%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	91%	84%				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,177	926	復興の進捗に伴い、応急仮設住宅から災害公営住宅等への移行が進んだこと等のため。			
	計	1,177	926				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	被災地域が策定する計画に基づく生活交通バス路線の維持率(%)を100%とする。 (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	被災地域が策定する計画に基づく生活交通バス路線の維持率 (補助金交付時の系統数/被災地域が策定する計画に記載されている系統数)		%	100	100	100	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域公共交通確保維持改善事業の執行時における国土交通省から各補助対象事業者への調査等による								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されている仮設住宅の比率(=公共交通カバー率)を100%とする。(特定被災地域公共交通調査事業)	公共交通カバー率 (公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されているもの数/公共交通を必要としている仮設住宅の数)		%	100	100	100	100	-
		目標値	%	100	100	100	100	-	100
		達成度	%	100	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域公共交通確保維持改善事業における国土交通省から各補助対象事業者への調査等による								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	補助対象系統数 (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)			系統数	125	66	66	-	-
			当初見込み	系統数	125	67	66	61	61
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	補助対象市町村数 (特定被災地域公共交通調査事業)			市町村数	32	27	22	-	-
			当初見込み	市町村数	32	27	22	19	15
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(X)(百万円) ÷ 実績系統数(Y) (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)			百万円	6.5	7.3	6.9	8.3	
			計算式	X/Y	811/125	483/66	456/66	505/61	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(X)(百万円) ÷ 実績市町村数(Y) (特定被災地域公共交通調査事業)			百万円	32	32	31	32	
			計算式	X/Y	1,024/32	862/27	687/22	614/19	
政策 評価、 経済・ 財政再 生アキ シオン ・プロ グ ラムと の関 係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		(106)地方バス路線の維持率		%	98.3	98.6	98.5	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は東日本大震災の被災地域における生活交通を支えることを目的としており、地方路線バスを維持することにより地域公共交通の維持・活性化を推進することにつながるものである。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等は重要な課題であり、社会のニーズを反映させた支援である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、地域の主体的な取組みを基本としつつも、国としても、復興の進捗に対応した被災地域における生活交通の確保維持を支援する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等の支援は、重要な政策であり、国が行うべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災者の生活再建等の支援に必要な事業として、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」で定めた補助率等に基づき補助金を交付していることから妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要となる経費を支出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付手続において、不要な経費が計上されないよう、補助対象事業者に対して必要な調査・指導を行った上で、真に必要な経費を支出している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災地域の移動ニーズに応じて、必要な支援を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地域における生活交通の確保・維持は、重要な課題であるため、今後とも被災地域のニーズも踏まえつつ、被災地域における復興の進捗やまちづくりなどに対応した生活交通の確保・維持について、適切に対応していく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、被災地域の復旧・復興の状況やニーズの把握に努め、被災地域における生活交通の確保維持に向けて必要な措置を適切に講ずる。		

外部有識者の所見

引続き、地元のニーズの把握に努め、平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の目的である被災地のバス交通等の生活交通の確保のため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効果的・効率的な予算の執行に努めていく。

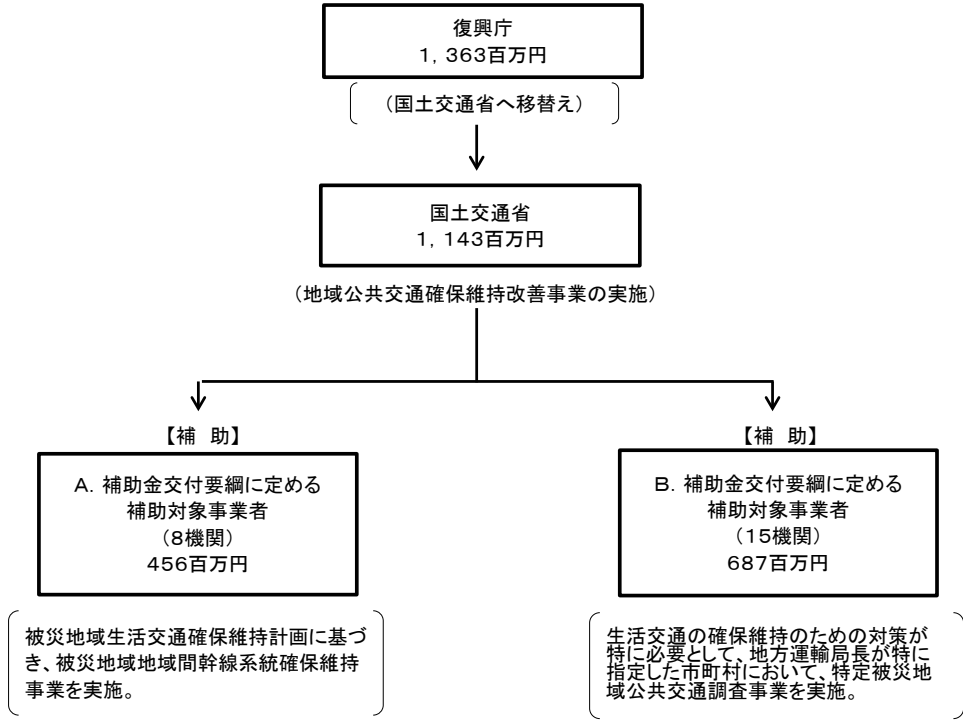
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	109	平成25年度	161
平成26年度	188	平成27年度	0191	平成28年度	0190		
平成29年度	復興庁 (0155)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島交通(株)			B.新常磐交通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	204	補助金	特定被災地域公共交通調査事業	112
計		204	計		112

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島交通(株)	9380001001389	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	204	補助金等交付	-	--	
2	(株)ミヤコーバス	2370001015207	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	82	補助金等交付	-	--	
3	会津乗合自動車(株)	6380001020359	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	71	補助金等交付	-	--	
4	岩手県交通(株)	7400001002221	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	63	補助金等交付	-	--	
5	岩手県北自動車(株)	2400001005014	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	16	補助金等交付	-	--	
6	東北アクセス(株)	2380002028999	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	11	補助金等交付	-	--	
7	新常磐交通(株)	2380001013060	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	6	補助金等交付	-	--	
8	共同運行(福島交通(株)、宮城交通(株))	-	被災地域地域間幹線系統確保維持事業	3	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新常磐交通(株)	2380001013060	特定被災地域公共交通調査事業	112	補助金等交付	-	--	
2	岩手県北自動車(株)	2400001005014	特定被災地域公共交通調査事業	41	補助金等交付	-	--	
3	岩手県北自動車(株)	2400001005014	特定被災地域公共交通調査事業	38	補助金等交付	-	--	
4	福島交通(株)	9380001001389	特定被災地域公共交通調査事業	35	補助金等交付	-	--	
5	福島交通(株)	9380001001389	特定被災地域公共交通調査事業	16	補助金等交付	-	--	
6	福島交通(株)	9380001001389	特定被災地域公共交通調査事業	11	補助金等交付	-	--	
7	石巻市	1000020042021	特定被災地域公共交通調査事業	55	補助金等交付	-	--	
8	気仙沼市	8000020042056	特定被災地域公共交通調査事業	48	補助金等交付	-	--	
9	大槌町	9000020034614	特定被災地域公共交通調査事業	45	補助金等交付	-	--	
10	陸前高田市	8000020032107	特定被災地域公共交通調査事業	45	補助金等交付	-	--	
11	南三陸町	4000020046060	特定被災地域公共交通調査事業	39	補助金等交付	-	--	
12	名取市	8000020042072	特定被災地域公共交通調査事業	35	補助金等交付	-	--	
13	東松島市地域公共交通活性化協議会	-	特定被災地域公共交通調査事業	35	補助金等交付	-	--	